



—東北生産性本部—

平成27年度労使セミナー・生産性講演会開催

テーマ

「生産性運動の意義と今後の動向・課題」



■平成27年9月9日（水）開催

★講師 公益財団法人 日本生産性本部 理事長 松川 昌義 氏

『平成27年度労使セミナー・生産性講演会』は、今年で設立60周年を迎えられた公益財団法人日本生産性本部 理事長 松川昌義氏をお迎えし、会員企業や会員労働組合から約70名の皆様に参加をいただき開催いたしました。

公益財団法人日本生産性本部は、昭和30年3月に経営者、労働者、および学識経験者の三者構成により「国民経済の生産性の向上を図る」ことを目的として設立され、この運動の基本的な考え方である「生産性運動に関する三原則」（「雇用の維持拡大」「労使の協議と協力」「成果の公正な分配」）を定め、これまで社会経済諸システム改革に向けた国民的合意形成を図りながら、国際的にも調和がとれた経済社会の持続的発展と豊かでゆとりある公正な社会の実現をめざして活動を展開されてきました。

現在、時代は大きく変化し、グローバル化やIT化の進展、さらには加速化する高齢化や人口減少の中、最近では、安倍総理が「生産性向上による経済再生」や「サービス産業の生産性向上」などについても発言されるなど、従来にも増して「生産性の向上」が我が国の大きな課題とされております。今回、これまでの生産性運動を振り返りつつ、その意義や今後の課題等についてご講演いただきました。

講演では、はじめに

『日本の潜在GDP（成長率）は1980年代4.4%、1990年代1.6%、2000年代0.8%と下降傾向にあり、「資本投入」や「労働投入」（人手不足等）による成長が期待しづらく、経済成長を実現するためには、「全要素生産性（TFP）」を向上させる必要がある。

日本生産性本部は、これまで企業が経済活動を行うことで、新しく生み出した価値（金額）いわゆる「付加価値」を労使協力のもと、「労働収益」と「営業利益」に公正に分配するという考え方に立ち、付加価値のパイを増やしていくことが、従業員にとって賃金原資の増大、企業にとっての利益増大に繋がり、労使共通の目標となるということを普及・定着させてきた。

企業が競争力を強化し、付加価値生産性を高めることで、企業収益が拡大し、その結果、従業員の賃金原資が拡大し、賃金・所得の増加、さらには消費の拡大にも繋がり、その消費の拡大が、新たな企業収益の拡大を生み出す「経済の好循環」として実現する。

そして、この「経済好循環」を地域経済に普及させ、地域経済を支えているサービス産業の中小・零細企業を含めたサービス産業の生産性を高め、地方で働く人の賃金を上げ、消費を拡大させていくことが、現在求められている。』と話されました。

引き続き、1955年の日本生産性本部設立当時の生産性運動60年の歴史と意義についてご紹介された後、今後の生産性運動の将来展望として次のとおり話されました。

『現在、日本生産性本部は、2015年運動目標として①国家ビジョンの実現にむけた合意形成 ②地方創生に向けた経済構造改革（サービス産業の生産性向上） ③国際競争力強化とトップリーダーの養成 ④人口減少を見据えた働き方改革 を掲げて取り組んでいる。

そのうち、2007年には「サービス産業生産性協議会（SPRING）」を発足させ活動を展開しているが、今年3月に開催された「生産性運動60周年記念パーティ」において、安倍総理から、「日本国内における優れたサービスをつくりとどけるしくみ」を評価し、サービス産業のイノベーションを促し、地域経済や社会活性化に貢献、市場の成長や雇用の創出などに繋げる目的で「**日本サービス大賞**」を創設すると発表された。この中には**内閣総理大臣賞をはじめ各種大臣賞**もあり、今年9月末までの応募期間となっている。

また、サービス産業の活性化に向けて、全国の先進・優良事例に学ぶ機会を増やすことを目的に全国各地でフォーラムを開催しており、東北では明日9月10日に山形市で開催する。

その他の活動としては「人と経営フォーラム」（代表：小島順彦 三菱商事㈱会長）・「日本創生会議」（代表：増田寛也 東京大学客員教授）・「ワーク・ライフ・バランス推進会議」（代表：石塚邦雄 ㈱三越伊勢丹ホールディングス会長）・「産業労使生産性懇話会」（共同代表：相原康伸 自動車総連会長他）など様々な活動も展開している。』と話されました。

最後のまとめとして、

『これからの生産性運動は、日本の潜在成長力を高めていく必要があり、グローバルとローカル両面での生産性向上の取り組みが重要であり、地方・地域が主役になっていくことが大切である。労使はもとより、自治体・行政も含め、各界各層を巻き込んだ活動をこれまで以上に展開していくことが必要である。ただし、人間尊重を軸においた生産性運動は不変であることを忘れてはならない。』と話されました。

以上のように、あらためて時代や労働環境が大きく変化しようとも、人間尊重を軸においた生産性運動は不変であり、労使が共に生産性向上に取り組む大切さ、さらにはそのことが消費拡大や地域経済の発展にも繋がって行くことを再確認いただいた講演会となりました。

ご参加いただきました皆様を含め、会員各位のご協力に感謝申し上げます。